

特定非営利活動法人自立生活センター府中定款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人自立生活センター府中という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を東京都府中市に置く。

(目 的)

第3条 この法人は、地域に住まう障害者及び障害児に対し障害当事者が自分自身の望む自立した生活を送れるように必要な事業を実施し、地域に住まう多くの人々に自立生活運動や自立生活センターについての理解を深めてもらい福祉の増進に努め社会全体の福祉の向上に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、特定非営利活動に係る事業として、次の事業を行う。

- (1) 自立生活センター及び自立生活運動の啓蒙活動
- (2) 障害者の権利擁護に関わる相談事業
- (3) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業
- (4) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく一般相談支援事業
- (5) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく特定相談支援事業
- (6) 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業
- (7) ホームヘルパー派遣事業
- (8) ホームヘルパー養成事業
- (9) その他目的を達成するために必要な事業
- ~~(10) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動~~

第2章 会 員

(種 別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体

(2) 賛助会員 この法人の目的に賛同し賛助するために入会した個人及び団体

(入 会)

第7条 会員の入会について、特に条件は定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとする。
- 3 理事長は、前項の申し込みがあったとき、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 4 理事長は、第2項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退 会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第11条 会員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを除名することができる。

- (1) この定款に違反したとき。
 - (2) この法人の名譽を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- 2 前項の規定により会員を除名しようとする場合は、議決の前に当該会員に弁明の機会を与えなければならない。

第3章 役 員

(種別及び定数)

第12条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上7人以内
 - (2) 監事 1人以上2人以内
- 2 理事のうち1人を理事長とし、1人以上2人以内を副理事長とする。

(選任等)

第13条 理事は、理事会において選任する。

- 2 監事は総会において選任する。
- 3 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 4 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 5 法第20条各号のいずれかに該当する者は、この法人の役員になることができない。
- 6 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねてはならない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び総会又は理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

(任期等)

第15条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員により就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当する場合には、総会の議決により、これを解任することができる。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
 - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
- 2 前項の規定により役員を解任しようとする場合は、議決の前に当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

第4章 会 議

(種 別)

第19条 この法人の会議は、総会及び理事会の2種とする。

2 総会は、通常総会及び臨時総会とする。

(総会の構成)

第20条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第21条 総会は、以下の事項について議決する。

(1) 定款の変更

(2) 解散及び合併

(3) 監事の選任及び解任

(総会の開催)

第22条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる場合に開催する。

(1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。

(2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。

(3) 監事が第14条第5項第4号の規定に基づいて招集するとき。

(総会の招集)

第23条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときには、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第24条 総会の議長は、その総会に出席した正会員の中から選出する。

(総会の定足数)

第25条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することはできない。

(総会の議決)

第26条 総会における議決事項は、第23条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 3 理事又は正会員が、総会の目的である事項について提案した場合において、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(総会での表決権等)

第27条 各正会員の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、前2条及び次条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(総会の議事録)

第28条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員総数及び出席者数（書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及び総会において選任された議事録署名人2人が、記名押印又は署名しなければならない。
 - 3 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面又は電磁的記録による同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があったものとみなされた日及び正会員総数
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

(理事会の構成)

第29条 理事会は、理事をもって構成する。

(理事会の権能)

第30条 理事会は、この定款に別に定める事項のほか、次の事項を議決する。

- (1) 事業計画及び予算並びにその変更
- (2) 事業報告及び決算
- (3) 役員を選任及び解任
- (4) 役員の職務及び報酬
- (5) 入会金及び会費の額
- (6) 資産の管理の方法
- (7) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第47条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (8) 解散における残余財産の帰属
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項
- (11) 総会に付議すべき事項
- (12) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (13) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第31条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から理事会の目的である事項を記載した書面により招集の請求があったとき。

(理事会の招集)

第32条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、開催の日の少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第33条 理事会の議長は、理事長がこれにあたる。

(理事会の議決)

第34条 理事会における議決事項は、第32条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会での表決権等)

第35条 各理事の表決権は、平等なものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、前条及び次条第1項の適用については、理事会に出席したものとみなす。

- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(理事会の議事録)

第36条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名押印又は署名しなければならない。

第5章 資 産

(資産の構成)

第37条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第38条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産、~~その他の事業に関する資産の2種とする。~~

(資産の管理)

第39条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第6章 会 計

(会計の原則)

第40条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行わなければならない。

(会計の区分)

第41条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業会計、~~その他の事業会計の2種とする。~~

(事業年度)

第42条 この法人の事業年度は、毎年9月1日に始まり、翌年8月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う予算は、毎事業年度、理事長が作成し、

理事会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第45条 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第46条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、理事会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(臨機の措置)

第47条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第48条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する事項については、所轄庁の認証を得なければならない。

2 この法人の定款を変更（前項の規定により所轄庁の認証を得なければならない事項を除く。）したときは、所轄庁に届け出なければならない。

(解散)

第49条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の議決を経なければならない。

3 第1項第2号の事由によりこの法人が解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第50条 この法人が解散（合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、^{理事}総会において議決したものに譲渡するものとする。

（合 併）

第51条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 公告の方法

(公告の方法)

第52条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示場に提示して行う。

第9章 事務局

(事務局の設置)

第53条 この法人に、この法人の事務を処理するため、事務局を設置することができる。

2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置くことができる。

(職員の任免)

第54条 事務局長及び職員の任免は、理事長が行う。

(組織及び運営)

第55条 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

第10章 雑 則

(細 則)

第56条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

理事長	岡本 直樹
副理事長	木本 淳也
理 事	本田 智也
監 事	鈴木 研

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、この法人の成立の日から令和7年8月31日までとする。

4 この法人の設立当初の事業年度は、第42条の規定にかかわらず、この法人の成立の日から令和6年8月31日までとする。

5 この法人の設立当初の事業計画及び予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによる。

6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金 正会員（個人・団体） 500円 賛助会員（個人・団体） 1,000円

(2) 年会費 正会員（個人・団体） 5,000円 賛助会員（個人・団体） 1口10,000円

(1口以上)

役員名簿 (役員名簿及び役員のうち報酬を受ける者の名簿)

特定非営利活動法人自立生活センター府中

1 確認事項 (法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。)

以下の役員には、欠格事由者が含まれません。(法第20条関係)各役員について、親族の規定に違反していません。(法第21条関係)

2 役員一覧

	役名 (どちらかに○)	(フリガナ)	報酬の有無 (どちらかに○)	役職名等
		氏名		
1	<input checked="" type="radio"/> 理事 <input type="radio"/> 監事	オホノ ナキ 岡本 直樹	有・ <input type="radio"/> 無	理事長
2	<input checked="" type="radio"/> 理事 <input type="radio"/> 監事	キト ジュンヤ 木本 淳也	有・ <input type="radio"/> 無	副理事長
3	<input checked="" type="radio"/> 理事 <input type="radio"/> 監事	ホンダ トモヤ 本田 智也	有・ <input type="radio"/> 無	
4	理事 <input checked="" type="radio"/> 監事	スズキ ケン 鈴木 研	<input checked="" type="radio"/> 有・無	
5	理事・監事		有・無	
6	理事・監事		有・無	
7	理事・監事		有・無	
8	理事・監事		有・無	
9	理事・監事		有・無	
10	理事・監事		有・無	

令和⁵年度 事業計画書

特定非営利活動法人自立生活センター府中

1 事業実施の方針

本年度は法人設立の年でもあるので地盤を固めるべく法人の所在地である府中をメインに活動を実施していく。自立生活センターの宣伝や権利擁護に関わる啓蒙活動を通して障害者が地域で暮らしやすい社会の実現に寄与することを目指します。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【3500】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
自立生活センター及び自立生活運動の啓蒙活動	イベントの開催やセミナーなどを通して自立生活センター及び自立生活運動の知名度向上を目指す。	4月から8月までに2回程度	東京都府中市	2人	東京都府中市在住の市民に対し実施	30名	400
障害者の権利擁護に関わる相談事業	障害者差別解消法の認知度向上のためのリーフレットの作成など、障害者の権利擁護のための活動を実施。	4月から8月までに2回程度	東京都府中市	3名	東京都府中市在住の障害者に対して実施	10名	800
障害者の日常生活及び社会的生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	障害福祉サービスの提供を実施。	4月から8月までの間に50日程度	東京都府中市	3名	東京都府中市在住の障害者に対して実施	5名	700
障害者の日常生活及び社会的生活を総合的に支援するための法律に基づく一般相談支援事業	障害者を対象とした相談支援を実施。(一般相談)	4月から8月までの間に50日程度	東京都府中市	2名	東京都府中市在住の障害者に対して実施	5名	350
障害者の日常生活及び社会的生活を総合的に支援するための法律に基づく特定相談支援事業	障害者を対象とした相談支援を実施。(特定相談)	4月から8月までの間に50日程度	東京都府中市	2名	東京都府中市在住の障害者に対して実施	5名	350
障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業	地域生活支援事業のサービスを提供。	4月から8月までの間に20日程度	東京都府中市	3名	東京都府中市在住の障害者に対して実施	3名	200

ホームヘルパー派遣事業	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業の対象外となる、保険外サービス(家事援助、外出補助等)の提供を実施する。	4月から8月までの間に20日程度	東京都府中市	3名	東京都府中市在住の障害者に対して実施	5名	600
ホームヘルパー養成事業	ホームヘルパーの養成に関わる講座開講等を行う。	4月から8月までの間2回程度	東京都府中市	1名	東京都府中市在住の市民に対し実施	10名	100

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)

令和⁶年度 事業計画書

特定非営利活動法人自立生活センター府中

1 事業実施の方針

本年度は設立2年目として活動の幅を広げていくことを目的とする。メインの活動の場を東京都府中市として範囲を拡大し多摩市でも事業を実施できるよう進めていく。前年度よりもさらに自立生活センターの宣伝や権利擁護に関わる啓蒙活動を通して障害者が地域で暮らしやすい社会の実現に寄与することを目指します。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【6100】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
自立生活センター及び自立生活運動の啓蒙活動	イベントの開催やセミナーなどを通して自立生活センター及び自立生活運動の知名度向上を目指す。	7月から8月までの間に2回程度	東京都府中市、多摩市	3人	東京都府中市、多摩市在住の市民に対し実施	70名	700
障害者の権利擁護に関する相談事業	障害者差別解消法の認知度向上のためのリーフレットの作成など、障害者の権利擁護のための活動を実施。	7月から8月までの間に2回程度	東京都府中市、多摩市	4名	東京都府中市、多摩市在住の市民に対し実施	20名	800
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	障害福祉サービスの提供を実施。	7月から8月までの間に100日程	東京都府中市、多摩市	4名	東京都府中市、多摩市在住の市民に対し実施	7名	2300
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく一般相談支援事業	障害者を対象とした相談支援を実施。(一般相談)	7月から8月までの間に100日程	東京都府中市、多摩市	2名	東京都府中市、多摩市在住の市民に対し実施	7名	500
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく特定相談支援事業	障害者を対象とした相談支援を実施。(特定相談)	7月から8月までの間に100日程	東京都府中市、多摩市	2名	東京都府中市、多摩市在住の市民に対し実施	7名	500

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業	地域生活支援事業のサービスを提供。	7月から8月の間に50日程	東京都府中市、多摩市	4名	東京都府中市、多摩市に実施	5名	300
ホームヘルパー派遣事業	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業の対象外となる、保険外サービス(家事援助、外出補助等)の提供を実施する。	7月から8月の間に50日程	東京都府中市、多摩市	4名	東京都府中市、多摩市に実施	6名	800
ホームヘルパー養成事業	ホームヘルパーの養成に関わる講座開講等を行う。	7月から8月の間に10回程	東京都府中市、多摩市	2名	東京都府中市、多摩市に実施	20名	200

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)

令和⁵年度 活動予算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人自立生活センター府中

（単位：円）

科 目	金 額	小計・合計
(A) 経常収益		
1 受取会費		15,000
正会員受取会費	15,000	
賛助会員受取会費	0	
2 受取寄附金		0
受取寄附金	0	
施設等受入評価益	0	
3 受取助成金等		0
受取補助金	0	
4 事業収益		3,950,000
自立生活センター及び自立生活運動の啓蒙活動	100,000	
障害者の権利擁護に関わる相談事業	250,000	
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	2,500,000	
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく一般相談支援事業	200,000	
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく特定相談支援事業	200,000	
障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業	200,000	
ホームヘルパー派遣事業	300,000	
ホームヘルパー養成事業	200,000	
5 その他の収益		0
受取利息	0	
経常収益計		3,965,000
(B) 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		1,790,000
給料手当	1,500,000	
役員報酬	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	50,000	
法定福利費	240,000	
(2) その他経費		80,000
会議費	0	
旅費交通費	80,000	
施設等評価費用	0	
減価償却費	0	
印刷製本費	0	
事業費計		1,870,000
2 管理費		
(1) 人件費		630,000
役員報酬	0	
給料手当	500,000	
退職給付費用	0	
福利厚生費	50,000	
法定福利費	80,000	
(2) その他経費		1,000,000
消耗品費	250,000	
水道光熱費	80,000	
通信運搬費	30,000	
地代家賃	440,000	
旅費交通費	150,000	
減価償却費	50,000	
管理費計		1,630,000
経常費用計		3,500,000
当期経常増減額【A】-【B】・・・①		465,000
(C) 経常外収益		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
経常外収益計		0
(D) 経常外費用		
固定資産売却損	0	
災害損失	0	
過年度損益修正損	0	
経常外費用計		0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②		0
税引前当期正味財産増減額【①+②】・・・③		465,000
法人税、住民税及び事業税・・・④		70,000
設立時正味財産額・・・⑤		0
次期繰越正味財産額【③-④+⑤】		395,000

令和⁶年度 活動予算書 (その他事業がない場合)

特定非営利活動法人自立生活センター府中

(単位:円)

科	目	金額	小計・合計
(A) 経常収益			
1 受取会費			15,000
正会員受取会費		15,000	
賛助会員受取会費		0	
2 受取寄附金			0
受取寄附金		0	
施設等受入評価益		0	
3 受取助成金等			0
受取補助金		0	
4 事業収益			6,350,000
自立生活センター及び自立生活運動の啓蒙活動		150,000	
障害者の権利擁護に関わる相談事業		300,000	
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく 障害福祉サービス事業		4,000,000	
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく 一般相談支援事業		350,000	
障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく 特定相談支援事業		350,000	
障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業		300,000	
ホームヘルパー派遣事業		500,000	
ホームヘルパー養成事業		400,000	
5 その他の収益			0
受取利息		0	
経常収益計			6,365,000
(B) 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			2,980,000
給料手当		2,500,000	
役員報酬		0	
退職給付費用		0	
福利厚生費		80,000	
法定福利費		400,000	
(2) その他経費			150,000
会議費		0	
旅費交通費		150,000	
施設等評価費用		0	
減価償却費		0	
印刷製本費		0	
事業費計			3,130,000
2 管理費			
(1) 人件費			1,470,000
役員報酬		0	
給料手当		1,200,000	
退職給付費用		0	
福利厚生費		80,000	
法定福利費		190,000	
(2) その他経費			1,500,000
消耗品費		100,000	
水道光熱費		100,000	
通信運搬費		50,000	
地代家賃		1,000,000	
旅費交通費		200,000	
減価償却費		50,000	
管理費計			2,970,000
経常費用計			6,100,000
当期経常増減額【A】-【B】・・・①			265,000
(C) 経常外収益			
固定資産売却益		0	
過年度損益修正益		0	
経常外収益計			0
(D) 経常外費用			
固定資産売却損		0	
災害損失		0	
過年度損益修正損		0	
経常外費用計			0
当期経常外増減額【C】-【D】・・・②			0
税引前当期正味財産増減額①+②・・・③			265,000
法人税、住民税及び事業税・・・④			70,000
前期繰越正味財産額・・・⑤			395,000
次期繰越正味財産額③-④+⑤			590,000

特定非営利活動法人自立生活センター府中設立趣旨書

アメリカの██████が中心となった自立生活センターについて、日本でもその理念を参考に全国に設立されていきました。自立生活とは障害を持った当事者自身が自分で物事を考えて必要な行動を選択していくことであり、障害当事者の自己選択、自己決定を重要視しこれまで我々も活動を行って来ています。

自立生活運動、自立生活センターが日本で生まれてから50年以上が経過していますが、その認知度は決して高いとは言えません。自立生活センターという言葉聞いたことがない人も多く存在しています。

これらの認知度を上げることにより障害を持っている人持っていない人が変わらず地域で自身の望む日常を送っていける共生社会の発展に寄与したいと考えています。

ノーマライゼーションという言葉があります。今まで障害を持った人というだけで社会からはじかれてしまったり、隔離されてしまったりする時代がありました。時代は進みSDGsの考え方が普及する中で個性を尊重するということが社会でも一般的になりつつあり、ノーマライゼーションの理念が指し示す社会の実現が進んでいます。分け隔てなく誰でも社会の一員となれるような意識が芽生えていく中で、本法人では障害当事者が社会の一員として活躍できるよう具体的な支援や相談を行っていきたくと考えています。

自分の望みや目標を実現したいと大きなイメージを作ることができても具体的にどのように行動したらよいか分からないという悩みを持つ人に多く関わってきました。例えば親元を離れて一人暮らしをしたいけれども一人暮らしの為に何かから始めたら良いかが分からないなど、目標の実現のための具体的なアドバイスを行えるように実際に自立生活を実現させた当事者目線での支援を行っていきます。

これまで法人格を持たず草の根的な活動に留まっていますが、自立生活の実現に寄与していくためには事業として障害当事者からの相談や障害福祉の広報活動を行っていく必要があると考えました。

相談支援という事業には相談支援事業所の指定を取る必要がありますこれには法人格が必要になっています。法人格を取り福祉事業を行えることにより、相談や支援を受けたい人が今までよりもたくさんの恩恵を受けられるようにしていきたいと考えています。特定非営利活動法人として実施事業などが公開される形で運営が行われることによって、支援を受けたい人が安心して相談もらうことができると考えます。

以上のように障害を持つ人、持たない人と分け隔てなく理想とする生活を実現できるよう支援していただくため、地域福祉の充実に寄与し共生社会の実現を目指していきます。

令和6年 3月 1日

設立代表者

氏名 岡本 直樹